



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 JUKI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6440 URL https://www.juki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長COO (氏名)内梨 晋介
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートオフィサー財務経理部長 (氏名)南 大造 (TEL)042-357-2211
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 2021年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	70,401	△29.0	△4,469	—	△3,957	—	△4,688	—
2019年12月期	99,169	△11.5	3,838	△58.0	2,941	△64.9	1,763	△73.4
(注) 包括利益	2020年12月期 △5,321 百万円 (—%)		2019年12月期 1,403 百万円 (△71.6%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△160.04	—	△13.8	△3.5	△6.3
2019年12月期	60.20	—	4.8	2.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 △77百万円 2019年12月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	110,230	31,368	28.2	1,059.32
2019年12月期	114,715	37,752	32.3	1,264.28

(参考) 自己資本 2020年12月期 31,033百万円 2019年12月期 37,037百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	8,509	△2,698	2,034	13,820
2019年12月期	3,054	△3,430	△810	5,976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	732	41.5	2.0
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	585	—	1.7
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		36.6	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	42.0	3,100	—	2,800	—	2,000	—	68.27

※第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。なお、通期の業績予想は為替の想定レートを1米ドル=102円として算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 — 社（社名）、 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	29,874,179 株	2019年12月期	29,874,179 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	578,890 株	2019年12月期	578,789 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	29,295,335 株	2019年12月期	29,295,610 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	28,326	△44.4	△5,326	—	△2,914	—	△2,806	—
2019年12月期	50,988	△14.6	△291	—	1,430	△63.7	1,202	△67.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	△95.81	—
2019年12月期	41.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	86,531		28,135		32.5	960.41		
2019年12月期	89,045		31,670		35.6	1,081.06		

(参考) 自己資本 2020年12月期 28,135百万円 2019年12月期 31,670百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動などが含まれます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、設備投資の抑制や消費需要の冷え込みが続いておりますが、下期に入り、5Gなどに牽引された半導体や自動車関連等の需要拡大により中国を始めとして一部の国・地域での経済活動が活性化してまいりました。

当社を取り巻く環境は、特に上期においては新型コロナウイルス感染拡大により相当な影響を受けましたが、下期からは中国等を中心に設備投資需要の回復が見られ、またお客様のサプライチェーン分断への対応（生産地分散化）など当社のビジネスチャンスに繋がる動きも出始めております。

当社は2020年から2022年の構造改革を軸とした中期計画フェーズⅡにおいて、そのビジョン「お客様とJUKI製品・サービスを通じて企業価値を向上できる“モノ・コト”づくり企業」の下、“5つの変革※”を軸とした構造改革、すなわち①管理間接業務のスリム化などによるコスト構造改革、②高収益分野の営業力強化などの事業領域拡大による付加価値の極大化、③ミドルマーケット開拓強化などのボーダレスによる顧客基盤強化に取り組んでまいりました。

※5つの変革＝①成長力のある市場・お客様の開拓、②収益力をアップする事業領域の拡大、③イノベティブな技術領域の拡大、

④経営の5S（Simple, Slim, Speedy, Seamless, Smart）を軸とした生産体制及び管理（間接）業務体制の構築、⑤“持続可能な”経営の実践

同時にコロナ禍における厳しい事業環境に対応するため期初に掲げた構造改革を更に深掘りし、本社や国内外のグループ工場の一斉操業停止を含む大幅な生産調整、管理（間接）部門の一時帰休や新たな勤務フォーメーションの導入、処遇も含めた人事制度改革の推進、設備投資計画の見直しなどにより、当連結会計年度で前年同期比約72億円の固定費削減を進め、収益改善を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度では売上高は704億1百万円（前年同期比29.0%減）となりましたが、第2四半期をボトムに回復基調に転じ、第4四半期の売上高は第3四半期比で45.1%増加、前年同期比では95.5%まで回復しました。

当連結会計年度の利益面につきましては、営業損益は44億6千9百万円の損失（前年同期は38億3千8百万円の利益）、経常損益は39億5千7百万円の損失（前年同期は29億4千1百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損益は46億8千8百万円の損失（前年同期は17億6千3百万円の利益）となりましたが、売上の改善並びに上記コスト構造改革により、第3四半期以降回復に転じ、第4四半期には黒字に転換いたしました。

② セグメント別の概況

(i) 縫製機器&システム事業

工業用ミシンの売上は、新型コロナウイルス感染拡大により、特に上期において、お客様である各国各地域の縫製工場の操業度が落ち設備投資需要が低水準で推移するなど相当な影響を受けたことで前年同期（累計）比では大幅に減少しましたが、第4四半期は第3四半期比62.8%増加し、中国、米州の売上高は前年同期を上回るなど着実に回復が進んでまいりました。家庭用ミシンの売上は新型コロナウイルス感染拡大に伴う巣ごもり需要拡大に対応したことにより、日本、欧米の各市場で増加しました。その結果、当連結会計年度の縫製機器&システム事業全体の売上高は427億3千2百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

利益面においては、売上の大幅な減少や工場の稼働率低下の影響などにより当連結会計年度のセグメント損益（経常損益）は22億1百万円の損失（前年同期は26億8千万円の利益）となりましたが、売上の改善並びに上記構造改革によるコスト削減に努め着実に赤字幅を縮小し、第4四半期には黒字に転換いたしました。

(ii) 産業機器&システム事業

産業装置では、上期は新型コロナ感染拡大により相当な影響はあったものの中国等を中心に5G関連等の設備投資需要の回復が進み、第4四半期の売上高は第3四半期比で64.2%増加し、前年同期を上回るなど着実に回復が進んでまいりました。一方、受託加工等のグループ事業では車載関連を中心に売上が伸び悩み、当連結会計年度の産業機器&システム事業全体の売上高は274億4千7百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

利益面においては、売上減少や上期の工場稼働率低下の影響などにより、当連結会計年度のセグメント損益(経常損益)は4千2百万円の損失(前年同期は18億5千3百万円の利益)となりましたが、第3四半期は売上改善並びに上記構造改革によるコスト削減や工場稼働率の改善が進んだことなどにより黒字に転換し、第4四半期は更に大幅な増益(前期比5億3千9百万円増)となり、前年同期比でも増益を果たしました。

③ 次期の見通し

世界経済は、新型コロナ感染拡大による影響は残るものの、ワクチンが徐々に実用化されることで、2021年度後半には収束してくるものと想定され、また、コロナ対策に関連した各国の財政支出等もあることから、地域、業種によってばらつきはあるが、徐々に回復していくものと見込んでおります。

当社を取り巻く環境も、引き続き中国を中心として5G関連等の需要は堅調に推移するものと思われ、省人化・省力化等のソリューションに対するニーズも底堅いことから、お客様の設備投資需要も改善してくるものと思われ

ます。
こうした状況を勘案し、連結業績予想は次のとおりとしております。なお、為替レートは1米ドル=102円を前提としております。

連結業績の見通し (百万円)

区分	通期
売上高	100,000
営業利益	3,100
経常利益	2,800
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大による影響に備え、財務基盤の安定性をより一層高めることを目的として、資金調達などにより手元資金の増強を図りました。

その結果、当連結会計年度末の総資産は、現預金が増加する一方、売掛金やたな卸資産が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ44億8千5百万円減少して1,102億3千万円となりました。負債は、長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ18億9千7百万円増加して788億6千1百万円となりました。純資産は、利益剰余金が減少したことに加え、為替換算調整勘定のマイナス額が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ63億8千3百万円減少して313億6千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、85億9百万円の収入（前年同期は30億5千4百万円の収入）となりました。売上債権やたな卸資産の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億9千8百万円の支出（前年同期は34億3千万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億3千4百万円の収入（前年同期は8億1千万円の支出）となりました。借入金の増加などによるものです。

これらの結果として、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より78億4千3百万円増加して、138億2千万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率	24.2	29.6	30.7	32.3	28.2
時価ベースの自己資本比率	27.8	49.3	27.4	22.5	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1	4.8	19.5	17.6	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	11.1	3.3	3.8	10.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当期の業績に加え、将来に亘る磐石な事業基盤を構築すべく、積極的な開発投資、設備投資を行っていくための内部留保等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当による株主様への利益還元の実現に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、業績が回復基調であることに鑑み、上記方針を踏まえ、安定配当の観点より前期の普通配当25円に対しまして、5円減配の20円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現時点の業績予想等に鑑み、期末配当で1株当たり25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えであります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,987	13,831
受取手形及び売掛金	30,461	23,326
商品及び製品	29,299	26,365
仕掛品	3,798	3,115
原材料及び貯蔵品	8,363	7,228
為替予約	—	67
その他	2,684	2,585
貸倒引当金	△383	△530
流動資産合計	80,210	75,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,514	11,213
機械装置及び運搬具（純額）	3,610	3,367
工具、器具及び備品（純額）	1,079	982
土地	6,362	6,322
リース資産（純額）	381	332
建設仮勘定	329	202
その他	878	1,063
有形固定資産合計	24,154	23,484
無形固定資産	2,096	1,922
投資その他の資産		
投資有価証券	3,888	3,921
長期貸付金	0	110
長期前払費用	226	295
繰延税金資産	2,356	2,439
退職給付に係る資産	1,133	1,333
その他	2,006	2,070
貸倒引当金	△1,357	△1,338
投資その他の資産合計	8,254	8,833
固定資産合計	34,505	34,240
資産合計	114,715	110,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,120	7,124
電子記録債務	2,877	3,004
短期借入金	37,211	34,053
リース債務	123	108
未払金	1,239	811
未払費用	3,279	2,755
未払法人税等	452	337
賞与引当金	28	29
設備関係支払手形	527	76
為替予約	240	—
その他	1,667	1,651
流動負債合計	54,769	49,952
固定負債		
長期借入金	15,400	21,989
リース債務	264	227
役員退職慰労引当金	61	63
退職給付に係る負債	5,251	5,253
その他	1,216	1,375
固定負債合計	22,194	28,909
負債合計	76,963	78,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	2,035	1,990
利益剰余金	20,494	15,073
自己株式	△607	△607
株主資本合計	39,966	34,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	478
為替換算調整勘定	△3,437	△4,063
退職給付に係る調整累計額	40	116
その他の包括利益累計額合計	△2,929	△3,468
非支配株主持分	714	335
純資産合計	37,752	31,368
負債純資産合計	114,715	110,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	99,169	70,401
売上原価	70,300	55,090
売上総利益	28,869	15,310
販売費及び一般管理費	25,030	19,780
営業利益又は営業損失(△)	3,838	△4,469
営業外収益		
受取利息	45	40
受取配当金	154	127
受取手数料	195	158
貸倒引当金戻入益	79	60
助成金収入	44	1,301
その他	331	288
営業外収益合計	852	1,976
営業外費用		
支払利息	796	837
持分法による投資損失	—	77
為替差損	874	453
その他	77	94
営業外費用合計	1,749	1,464
経常利益又は経常損失(△)	2,941	△3,957
特別利益		
固定資産売却益	11	34
投資有価証券売却益	—	23
特別利益合計	11	57
特別損失		
固定資産除売却損	16	176
出資金評価損	5	—
投資有価証券評価損	—	147
特別退職金	—	243
特別損失合計	22	567
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	2,930	△4,466
法人税、住民税及び事業税	977	571
法人税等調整額	164	△257
法人税等合計	1,141	313
当期純利益又は当期純損失(△)	1,789	△4,780
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	25	△91
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,763	△4,688

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,789	△4,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	10
為替換算調整勘定	△474	△628
退職給付に係る調整額	79	77
その他の包括利益合計	△385	△541
包括利益	1,403	△5,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,386	△5,227
非支配株主に係る包括利益	17	△93

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年1月1日至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,044	2,035	19,610	△607	39,082
当期変動額					
剰余金の配当			△878		△878
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,763		1,763
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
自己株式の処分差損振替			△0		△0
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	884	△0	884
当期末残高	18,044	2,035	20,494	△607	39,966

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	458	△2,973	△38	△2,552	711	37,241
当期変動額						
剰余金の配当						△878
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						1,763
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
自己株式の処分差損振替						△0
連結子会社の増資による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	△464	78	△376	3	△373
当期変動額合計	9	△464	78	△376	3	510
当期末残高	468	△3,437	40	△2,929	714	37,752

当連結会計年度(自2020年1月1日至2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,044	2,035	20,494	△607	39,966
当期変動額					
剰余金の配当			△732		△732
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,688		△4,688
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
自己株式の処分差損振替					
連結子会社の増資による持分の増減		△44			△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△44	△5,420	△0	△5,465
当期末残高	18,044	1,990	15,073	△607	34,501

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	468	△3,437	40	△2,929	714	37,752
当期変動額						
剰余金の配当						△732
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△4,688
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
自己株式の処分差損振替						
連結子会社の増資による持分の増減						△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△626	75	△539	△379	△918
当期変動額合計	10	△626	75	△539	△379	△6,383
当期末残高	478	△4,063	116	△3,468	335	31,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	2,930	△4,466
減価償却費	3,063	3,162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	143
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△54	108
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	4	△195
受取利息及び受取配当金	△200	△167
支払利息	796	837
為替差損益(△は益)	3	4
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	5	141
売上債権の増減額(△は増加)	2,578	6,334
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,361	3,762
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,159	162
割引手形の増減額(△は減少)	12	△12
その他	1,097	△7
小計	5,392	9,810
利息及び配当金の受取額	201	167
利息の支払額	△799	△839
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,740	△629
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,054	8,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,262	△2,586
有形及び無形固定資産の売却による収入	48	158
投資有価証券の取得による支出	△1,234	△200
貸付金の回収による収入	0	0
その他	17	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,430	△2,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	838	△3,020
長期借入れによる収入	8,690	15,849
長期借入金の返済による支出	△8,845	△9,028
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△877	△730
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△1	—
その他	△614	△1,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810	2,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,324	7,844
現金及び現金同等物の期首残高	7,301	5,976
現金及び現金同等物の期末残高	5,976	13,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた376百万円は、「助成金収入」44百万円、「その他」331百万円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関して、現時点においてこれらの影響を合理的に見積ることは困難ですが、外部の情報等を踏まえ新型コロナウイルスの感染拡大による影響が2021年12月期の一定期間まで継続するものと仮定して、固定資産の減損判定及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定と異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,260	34,671	98,932	237	99,169	—	99,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	993	141	1,135	486	1,621	△1,621	—
計	65,254	34,813	100,067	723	100,791	△1,621	99,169
セグメント利益	2,680	1,853	4,533	86	4,619	△1,678	2,941
セグメント資産	62,840	40,889	103,729	2,335	106,065	8,650	114,715
その他の項目							
減価償却費(注4)	1,540	905	2,445	22	2,467	596	3,063
受取利息	31	19	51	62	114	△68	45
支払利息	585	269	854	1	856	△59	796
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	1,089	1,196	2,286	6	2,292	719	3,011

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,678百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,673百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額8,650百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,964百万円、セグメント間債権の相殺消去△1,753百万円、当社管理部門に対する債権の相殺消去△1,495百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額596百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額719百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,732	27,447	70,180	221	70,401	—	70,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	668	51	719	403	1,123	△1,123	—
計	43,400	27,499	70,899	624	71,524	△1,123	70,401
セグメント利益 又は損失 (△)	△2,201	△42	△2,243	90	△2,153	△1,803	△3,957
セグメント資産	52,070	43,217	95,287	2,278	97,565	12,664	110,230
その他の項目							
減価償却費(注4)	1,534	980	2,515	19	2,535	627	3,162
受取利息	30	13	43	42	86	△46	40
支払利息	576	302	878	—	878	△40	837
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	745	904	1,650	4	1,655	521	2,176

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,803百万円には、セグメント間取引消去61百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,865百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- (2)セグメント資産の調整額12,664百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,943百万円、セグメント間債権の相殺消去△1,813百万円、当社管理部門に対する債権の相殺消去△1,462百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額627百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額521百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
16,995	37,028	20,712	13,277	9,617	1,537	99,169

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
20,805	1,605	1,743	24,154

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
14,748	18,037	17,070	10,596	9,139	808	70,401

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
19,570	2,092	1,821	23,484

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	当連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
1株当たり純資産額	1,264.28円	1,059.32円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	60.20円	△160.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	当連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,763 百万円	△4,688 百万円
普通株式に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,763 百万円	△4,688 百万円
普通株式の期中平均株式数	29,295,610 株	29,295,335 株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 2019年12月31日	当連結会計年度 2020年12月31日
純資産の部の合計	37,752 百万円	31,368 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	714 百万円	335 百万円
(うち非支配株主持分)	714 百万円	335 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	37,037 百万円	31,033 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	29,295,390 株	29,295,289 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。